

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月31日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓 東京都八王子市東町9番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 でおこなっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	9,014	8,569	17,334
経常利益(百万円)	926	889	1,659
四半期(当期)純利益(百万円)	585	551	1,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	584	550	1,040
純資産額(百万円)	4,768	5,341	5,023
総資産額(百万円)	7,619	7,814	7,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.86	33.22	62.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	68.1	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,104	451	1,903
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	450	205	232
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,012	406	1,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,331	3,823	3,981

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.91	17.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策に対する期待感と金融緩和策により円安・株高が進み一部の輸出関連企業を中心に業績回復の兆しがみられるものの、来年度からの消費税増税を控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、大手法人を中心とした積極的な新規出店も見られる等、明るい兆しもありました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、イベント広告規制強化の影響は大きく、広告需要の消失を完全に穴埋めするまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,569百万円（前年同期比 4.9%減）、営業利益は887百万円（同 4.0%減）、経常利益は889百万円（同 4.0%減）、四半期純利益は551百万円（同 5.8%減）となりました。なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、昨年7月20日付警察庁丁保発第114号「ぱちんこ営業における広告、宣伝等の適正化の徹底について（通知）」を受け、引き続き需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社は大型案件獲得に向けた広告提案活動を強化し、パチンコホールの新規出店告知案件や大規模改装案件の受注獲得を推進するとともに、一部遊技機メーカーからの受注を新たに獲得してまいりました。

これら一連の取り組みにより、当第2四半期連結累計期間における広告事業の実績は期初時点で発表した予想を上回って推移いたしました。しかしながら、広告規制強化に伴う広告需要の減少を完全に埋め合わせるまでには至らなかったことから、広告事業の売上高は8,469百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は1,055百万円（同 3.2%減）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、4件の賃貸物件仲介案件（26百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は99百万円（前年同期比36.4%増）、セグメント利益は34百万円（同20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益890百万円を計上した一方で、前期決算に係る法人税等の納付額 553百万円があったこと等により451百万円の収入（前年同期は1,104百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出 204百万円があったこと等により 205百万円の支出（前年同期は 450百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済 174百万円、前期決算に係る期末配当金の支払 232百万円があったこと等により 406百万円の支出（前年同期は 1,012百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において 157百万円減少し、3,823百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,600,000	-	751	-	1,063

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセット・マネジメント・アドバイ ザーズ株式会社	東京都港区浜松町 1 - 30 - 5	6,000,000	36.14
ビ・ビ・エイチフィデリティピユ・リ タンフィデリティシリ・ズイントリン シツクオポチユニテイズフアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	575,000	3.46
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台 4 - 9 - 12	480,000	2.89
山本正卓	東京都港区	386,400	2.33
梅田照男	京都府京丹後市	364,000	2.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	337,900	2.04
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	320,000	1.93
ゲンダイエージェンシー株式会社 従業員持株会	東京都新宿区西新宿 3 - 20 - 2 東京オペラシティビル29F	290,800	1.75
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	240,000	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	198,900	1.20
計	-	9,193,000	55.38

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,600,000	166,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	166,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	3,815
受取手形及び売掛金	2,094	2,042
繰延税金資産	49	33
その他	84	143
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,240	6,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	94	99
有形固定資産合計	861	866
無形固定資産	69	43
投資その他の資産	720	869
固定資産合計	1,651	1,779
資産合計	7,891	7,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146	1,218
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	368	290
未払法人税等	558	335
その他	239	170
流動負債合計	2,413	2,115
固定負債		
長期借入金	426	330
資産除去債務	18	16
その他	10	10
固定負債合計	454	356
負債合計	2,868	2,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,186	3,505
株主資本合計	5,001	5,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
少数株主持分	22	19
純資産合計	5,023	5,341
負債純資産合計	7,891	7,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,014	8,569
売上原価	6,856	6,522
売上総利益	2,158	2,047
販売費及び一般管理費	1,233	1,159
営業利益	924	887
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	-	2
還付加算金	4	0
その他	3	2
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	1	0
営業外費用合計	7	4
経常利益	926	889
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	932	890
法人税、住民税及び事業税	347	322
法人税等調整額	0	19
法人税等合計	347	342
少数株主損益調整前四半期純利益	585	548
少数株主損失()	-	2
四半期純利益	585	551

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	585	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	584	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	553
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932	890
減価償却費	36	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	5	4
為替差損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	217	51
たな卸資産の増減額(は増加)	1	5
仕入債務の増減額(は減少)	174	72
その他	2	34
小計	1,001	1,008
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	27	553
法人税等の還付額	134	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	34
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	30	0
投資有価証券の取得による支出	430	204
投資有価証券の売却による収入	24	-
敷金及び保証金の差入による支出	2	0
敷金及び保証金の回収による収入	12	11
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	-
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	144	174
自己株式の取得による支出	896	-
配当金の支払額	372	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358	157
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	3,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,331	3,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	4百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	596百万円	566百万円
福利厚生費	84百万円	85百万円
旅費交通費	67百万円	68百万円
地代家賃	95百万円	87百万円
減価償却費	27百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,338百万円	3,815百万円
担保に供している定期預金	6百万円	5百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	25百万円
短期貸付金(現先取引)	-百万円	37百万円
現金及び現金同等物	3,331百万円	3,823百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	372	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	224	2,700	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式10,000株を896百万円にて取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	232	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	232	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,941	72	9,014	-	9,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,941	72	9,014	-	9,014
セグメント利益	1,090	29	1,119	194	924

(注)1. セグメント利益の調整額 194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 194百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,469	99	8,569	-	8,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,469	99	8,569	-	8,569
セグメント利益	1,055	34	1,090	203	887

(注)1. セグメント利益の調整額 203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円86銭	33円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	585	551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	585	551
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,796,800	16,600,000

- (注) 1 . 平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき200株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....232百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 9 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月24日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。